

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,976,551	2,333,540	10,164,682
経常利益又は経常損失() (千円)	173,812	84,637	536,600
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	97,238	72,281	362,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,424	144,546	487,875
純資産額(千円)	13,127,632	13,875,019	13,703,953
総資産額(千円)	17,127,387	17,350,692	17,318,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	8.85	6.58	33.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.65	79.85	79.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年5月22日付で北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年5月22日付で同株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策及び金融政策を背景に円安や株高が進行し、緩やかに回復傾向となりました。しかしながら、欧州債務危機の長期化や新興国経済に対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止に伴う燃料費増加などにより電気料金値上げに踏み切らざるを得ない環境下にあり、コスト削減のため配電線路・通信線路分野において工事量及び価格の低減を図るなど厳しい状況が続いております。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の急速な普及を受けて、光回線工事が減少傾向にあり、依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの生産部門では、省人化設備の導入や工程集約によるコスト削減ならびに品質の向上を図りました。また、海陽イワブチにおいても設備効率化の推進を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

また、営業部門では、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、老朽化したコンクリート柱の建替工事関連製品及び省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販など精力的な営業を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,333百万円と前年同期に比べ356百万円、18.1%の増収となりました。また、経常利益は84百万円（前年同期は経常損失173百万円）となり、四半期純利益は72百万円（前年同期は四半期純損失97百万円）となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、防球ネット、照明工事共に小規模な補改修工事が主体ながら計画通り推移しました。また、交通信号・標識関連は、補正予算によるコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が好調に推移しました。その結果、売上高は158百万円と前年同期に比べ13百万円、9.6%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、計画されていた物件工事が繰り延べとなり低調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、全国的に工事が集中し好調に推移しました。その結果、売上高は305百万円と前年同期に比べ101百万円、49.6%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者が進めている光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においてNTTでは、関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は693百万円と前年同期に比べ181百万円、35.5%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、電力会社における原子力発電停止に伴う火力発電用の燃料費や原子力安全対策コストなどの増加により配電工事が抑制傾向にあるなか、積極的な営業活動を展開しました。その結果、売上高は771百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的に民間工事・公共工事共に好調に推移しました。その結果、売上高は404百万円と前年同期に比べ61百万円、17.8%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、17,350百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、9,317百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が329百万円、商品及び製品が104百万円増加したことで、受取手形及び売掛金が603百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、8,033百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が126百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、3,475百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が105百万円増加したことで、賞与引当金が112百万円及び役員退職慰労引当金が101百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、13,875百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が78百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円及び為替換算調整勘定が33百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,000	10,967	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,967	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167	4,000	-	4,000	0.04
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 2-7-12	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	29,000	-	29,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,780	3,931,594
受取手形及び売掛金	3,779,963	3,176,618
商品及び製品	1,649,625	1,753,983
仕掛品	153,947	200,435
原材料及び貯蔵品	198,204	253,798
その他	307,775	246,966
貸倒引当金	230,413	246,376
流動資産合計	9,460,882	9,317,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,498,393	2,553,988
土地	3,181,904	3,229,505
その他(純額)	542,373	565,328
有形固定資産合計	6,222,672	6,348,822
無形固定資産	112,404	113,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,361	1,247,216
その他	550,920	421,486
貸倒引当金	173,142	97,306
投資その他の資産合計	1,522,140	1,571,396
固定資産合計	7,857,216	8,033,671
資産合計	17,318,099	17,350,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,148	1,475,013
短期借入金	358,000	323,369
未払法人税等	89,482	44,312
賞与引当金	230,610	118,024
その他	357,251	390,585
流動負債合計	2,404,493	2,351,304
固定負債		
長期借入金	407,000	408,639
退職給付引当金	421,485	441,403
役員退職慰労引当金	236,639	134,675
その他	144,528	139,651
固定負債合計	1,209,652	1,124,368
負債合計	3,614,145	3,475,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,782,428	10,861,147
自己株式	2,886	2,886
株主資本合計	13,487,148	13,565,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,587	222,148
為替換算調整勘定	33,217	66,368
その他の包括利益累計額合計	216,804	288,517
少数株主持分	-	20,633
純資産合計	13,703,953	13,875,019
負債純資産合計	17,318,099	17,350,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,976,551	2,333,540
売上原価	1,457,695	1,671,984
売上総利益	518,855	661,556
販売費及び一般管理費	667,096	604,195
営業利益又は営業損失()	148,240	57,360
営業外収益		
受取利息	1,141	632
受取配当金	12,586	11,267
受取賃貸料	6,772	9,381
持分法による投資利益	-	7,794
その他	4,036	4,265
営業外収益合計	24,537	33,342
営業外費用		
支払利息	3,372	2,619
貸倒引当金繰入額	40,523	-
持分法による投資損失	4,272	-
為替差損	1,940	3,443
その他	0	2
営業外費用合計	50,109	6,065
経常利益又は経常損失()	173,812	84,637
特別利益		
固定資産売却益	-	65
負ののれん発生益	-	19,032
特別利益合計	-	19,098
特別損失		
固定資産除売却損	9,384	1,009
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	10,884	1,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	184,696	102,726
法人税等	87,457	29,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	97,238	72,833
少数株主利益	-	552
四半期純利益又は四半期純損失()	97,238	72,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,238	72,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,570	38,561
為替換算調整勘定	16,615	33,151
その他の包括利益合計	46,185	71,713
四半期包括利益	143,424	144,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,424	143,994
少数株主に係る四半期包括利益	-	552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年5月22日付で北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	133,077千円	116,802千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	100,188千円	96,089千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北栄鉄工株式会社
事業の内容 架線金物の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造・販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社（北海道石狩市）は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造・販売及び各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により、同社を北海道のみならず北日本における製造・販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

(3) 企業結合日

平成25年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	4.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	62.48%
取得後の議決権比率	66.87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の66.87%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価21,500千円が取得原価であります。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,032千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円85銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	97,238	72,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	97,238	72,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,988	10,988

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。